

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数
内 容	平成 29 年度における就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち、一般就労への移行者数

設定した目標値	136 人
設定の考え方（積算）	
<p>○就労移行支援事業所からの移行者数：64 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労移行率が 3 割以上の事業所が全体の 5 割と見込む （人数換算） ※317 人（H29 末の就労移行支援事業の利用者数）<math>\times 0.3 \times 0.5 \doteq 48</math> 人(A)</li> <li>・残り半数の事業所が就労移行率 1 割と見込む （人数換算） ※317 人<math>\times 0.1 \times 0.5 \doteq 16</math> 人(B)</li> </ul> <p>(A) + (B) = 64 人(C)</p> <p>○就労継続支援事業所からの移行者数：72 人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H25 移行者数実績：48 人</li> <li>・ H25 移行者数実績の 1.5 倍を目指す 48 人<math>\times 1.5 = 72</math> 人(D)</li> </ul> <p>合計 (C) + (D) = 136 人</p>	
数値の出典	
就労移行実態調査 厚生労働省	

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	②公共職業安定所のチーム支援による福祉施設利用者の支援件数
内 容	平成 29 年度における公共職業安定所のチーム支援による福祉施設利用者の支援件数

設定した目標値	144 人
設定の考え方（積算）	
<p>○就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所、生活介護事業所、入所施設から一般就労に結びつく者のすべて（144 人）をハローワークのチーム支援の目標数値とする。</p> <p>○福祉施設から一般就労へ移行する者のほとんどは移行に当たり働き・暮らし応援センターに繋がり、同センター利用者は必ずハローワークを経由する。</p> <p>○障害福祉課による事業所へのアンケート調査によると、H25 年度の一般就労移行者のうち 71.1%がハローワークを経由。 残り約 3 割も就労移行支援や委託訓練を経たとの回答であるが、その後、ハローワークに繋がっていると考えられる。</p> <p>○成果目標：福祉施設利用者のうち、平成 29 年度中に一般就労に移行する者 144 人</p>	
数値の出典	
障害福祉課調べ	

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	③福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、委託訓練事業の受講者数
内 容	平成 29 年度における福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、委託訓練事業の受講者数

設定した目標値	15 人
設定の考え方（積算）	
<p>○就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所、生活介護事業所、入所施設から一般就労に結びつく者の総数（144 人）のうち 1 割が委託訓練事業を受講と想定。</p> <p>○過去 5 年間の実績が「0」であるため、当面 1 割の利用を目指す。</p> <p>○成果目標：福祉施設利用者のうち、平成 29 年度中に一般就労に移行する者  <math>144 \text{ 人} \times 0.1 \div 15 \text{ 人}</math></p>	
数値の出典	
障害福祉計画に係る実施状況調査 厚生労働省	

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	④福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者トライアル雇用の開始者数
内 容	平成 29 年度における福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、障害者トライアル雇用の開始者数

設定した目標値	58 人
設定の考え方（積算）	
<p><b>【考え方】</b></p> <p>○就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所、生活介護事業所、入所施設から一般就労に結びつく者の総数（144 人）のうち 40%がトライアル雇用利用と想定。  <math>144 \text{ 人} \times 0.4 = 58 \text{ 人}</math></p> <p>○障害福祉課による事業所へのアンケート調査によると、H25 年度の一般就労移行者のうち、21.6%がトライアル雇用を適用</p> <p>○H26 からトライアル雇用適用要件が緩和されており、H25 年度の約 2 倍（40%）を見込む。</p>	
数値の出典	
滋賀労働局調べ	

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	⑤福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者による支援の対象者数
内 容	平成 29 年度における福祉施設から一般就労へ移行する者のうち、職場適応援助者による支援の対象者数

設定した目標値	44 人
設定の考え方（積算）	
<p>○就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、自立訓練事業所、生活介護事業所、入所施設から一般就労に結びつく者の総数（144 人）のうち 3 割がジョブコーチの支援を受けると想定。</p> <p>○H25 実績 総数 71 在宅者 27 <u>福祉施設 20</u> その他 24          ※福祉施設から一般就労移行者 H25 97 人          うち職場適応援助者適用割合 <math>20/97=20\%</math>          ※H29 一般就労移行者目標値 144 人          対 h25 伸び率 <math>144/97=1.5</math> 倍</p> <p>H25 の職場適応援助者適用割合に一般就労移行者の伸び率を乗じる  <math>20\% \times 1.5 \text{ 倍} = 30\%</math>  <math>144 \text{ 人} \times 0.3 = 44 \text{ 人}</math></p>	
数値の出典	
労働雇用政策課調べ	

## 次期障害者プラン 活動指標設定シート

項 目	⑥就労移行支援事業者と連携した障害者就業・生活支援センターによる支援の対象者数
内 容	平成 29 年度における就労移行支援事業者と連携した障害者就業・生活支援センターによる支援の対象者数

設定した目標値	80 人
---------	------

### 設定の考え方（積算）

○福祉施設から一般就労への移行者数のうち、就労移行支援事業所による支援対象者数を減じた利用者数

$$144 \text{ 人} - 64 \text{ 人（移行支援事業所からの移行者）} = 80 \text{ 人}$$

### 数値の出典

障害福祉計画に係る実施状況調査 厚生労働省